

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高瀬 宗 救
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 小平 英 希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 小平 英 希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 累計期間	第87期 第3四半期 累計期間	第86期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,292,710	7,930,007	9,580,810
経常利益(千円)	35,377	8,029	57,500
四半期(当期)純利益(千円)	30,858	1,034	45,754
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数(株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額(千円)	2,275,475	2,261,762	2,297,697
総資産額(千円)	7,624,641	8,072,772	7,567,495
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	0.80	0.03	1.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	1
自己資本比率(%)	29.8	28.0	30.4

回次	第86期 第3四半期 会計期間	第87期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.35	0.17

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 第86期第3四半期累計期間、第87期第3四半期累計期間、第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等により円安・株高が進行し、景況感の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新興国の景気減速等による世界経済の下振れが懸念されることや、国内では消費税増税も控えており、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当第3四半期累計期間における当社は、ゴムコンパウンドにおいて、自動車関連を中心に受注が好調に推移したことから、売上高は増収となったものの、利益については、電気・ガス、原材料価格の上昇等に加えて、ゴム成形品の販売量の減少および設備稼働率の低下等の影響により、営業利益、経常利益、四半期純利益については減益となりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,930百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益15百万円(前年同期比67.4%減)、経常利益8百万円(前年同期比77.3%減)、四半期純利益1百万円(前年同期比96.6%減)となりました。

(セグメント別の状況)

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は、成形品での減収はあったものの、ゴムコンパウンドが増収だったこともあり、前年同期を671百万円上回る5,254百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関係を中心に受注が好調に推移し、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートでは、土木関係が好調に推移し前年同期をやや上回る売上高となりました。ゴムマットにおいても、粉末マット等の増販により前年同期をやや上回り、シート・マット全体としても前年同期を上回る売上高となりました。

<成形品>

防振ゴム関係の受注が低調だったことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、高機能樹脂コンパウンドは前年並であったものの、リサイクルナイロン等が増収だったこともあり、前年同期に対しては15百万円上回る2,578百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

自動車関係を中心に比較的堅調に推移したことにより、前年同期並の売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

一部取引先の生産拠点の海外移管の影響等による減販はありましたが、樹脂洗浄剤の販売が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、92百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		38,400,000		1,920,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,311,000	38,311	
単元未満株式	普通株式 73,000		
発行済株式総数	38,400,000		
総株主の議決権		38,311	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式949株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	16,000		16,000	0.0
計		16,000		16,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	共通部門長	西岡 靖之	平成25年8月31日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.7%
利益基準	460.8%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。また利益基準は一時的な要因によるものであります。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,213	366,841
受取手形及び売掛金	2,650,542	2,944,598
商品及び製品	442,067	516,514
仕掛品	155,849	179,269
原材料及び貯蔵品	294,555	311,375
その他	221,929	206,849
貸倒引当金	1,300	1,400
流動資産合計	4,247,858	4,524,048
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	769,815	737,522
機械及び装置(純額)	687,768	831,232
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	44,027	129,536
その他(純額)	78,363	89,341
有形固定資産合計	3,155,847	3,363,504
無形固定資産		
その他	5,288	6,938
無形固定資産合計	5,288	6,938
投資その他の資産		
投資有価証券	54,800	57,062
関係会社株式	31,577	31,577
関係会社出資金	56,573	64,606
その他	20,911	30,209
貸倒引当金	5,361	5,174
投資その他の資産合計	158,501	178,281
固定資産合計	3,319,636	3,548,724
資産合計	7,567,495	8,072,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,536	2,314,306
短期借入金	1,200,000	1,450,000
未払法人税等	12,936	3,100
賞与引当金	100,000	42,900
その他	394,233	601,791
流動負債合計	3,881,705	4,412,097
固定負債		
長期借入金	1,050,240	1,042,330
退職給付引当金	296,000	315,440
役員退職慰労引当金	39,650	38,134
繰延税金負債	2,201	3,008
固定負債合計	1,388,092	1,398,912
負債合計	5,269,798	5,811,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	375,658	338,310
自己株式	1,957	1,999
株主資本合計	2,293,720	2,256,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,976	5,431
評価・換算差額等合計	3,976	5,431
純資産合計	2,297,697	2,261,762
負債純資産合計	7,567,495	8,072,772

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,292,710	7,930,007
売上原価	6,564,652	7,248,530
売上総利益	728,057	681,477
販売費及び一般管理費	681,258	666,204
営業利益	46,798	15,272
営業外収益		
受取利息	54	190
受取配当金	2,845	3,656
その他	2,831	6,511
営業外収益合計	5,730	10,358
営業外費用		
支払利息	15,039	15,698
その他	2,112	1,902
営業外費用合計	17,151	17,600
経常利益	35,377	8,029
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,899	-
特別利益合計	1,899	-
特別損失		
固定資産除却損	2,778	2,872
特別損失合計	2,778	2,872
税引前四半期純利益	34,499	5,157
法人税、住民税及び事業税	3,641	4,122
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,641	4,122
四半期純利益	30,858	1,034

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、建物（建物附属設備を除く）を除き、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社を取り巻く経営環境は、平成20年度以降大きく状況が変化し、前中期経営計画（平成22年度～平成24年度）においては、ゴム事業、樹脂事業共に製造設備の更新投資を中心とした構造改革を進める計画でしたが、東日本大震災やタイの洪水の影響等で、やや遅れはあったものの、平成24年度から本格的に設備投資を実施いたしました。

今回実施した設備投資に関して、平成25年度から本格稼働を開始すること、また、新中期経営計画（平成25年度～平成27年度）においても、構造改革のための設備投資を実施していく方針であることから、有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、当社の有形固定資産は、今後、安定的に稼働する予定であり、収益面においても安定的な収益が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方による場合と比べ、当第3四半期累計期間の減価償却費が61,519千円減少し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は、それぞれ52,863千円増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	191,106千円	142,946千円
のれんの償却額	4,500	2,500

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,383	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,582,955	2,563,057	7,146,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,582,955	2,563,057	7,146,012
セグメント利益又は損失()	186,568	70,432	116,136

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(146,697千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,136
その他の調整額(注)	69,337
四半期損益計算書の営業利益	46,798

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期累計期間において、重要な変動はありません。

当第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,254,208	2,578,894	7,833,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,254,208	2,578,894	7,833,103
セグメント利益又は損失（ ）	90,826	5,816	85,010

（注）報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(96,904千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	85,010
その他の調整額(注)	69,738
四半期損益計算書の営業利益	15,272

（注）その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」の(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、建物(建物付属設備は除く)を除き、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べ、当第3四半期累計期間のセグメント利益が、ゴム事業で32,416千円、樹脂事業で19,610千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期累計期間において、重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円80銭	0円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,858	1,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,858	1,034
普通株式の期中平均株式数(株)	38,383,267	38,383,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第87期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、建物（建物附属設備を除く）を除き、定率法を採用していたが、第1四半期会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。